

『メンタルヘルスの取り組み』に関する自治体アンケート調査結果

自治体でも「心の病」が増加傾向

～背景に職場での助け合いやコミュニケーションの減少～

(財)社会経済生産性本部 メンタル・ヘルス研究所(所長:小田 晋)はこの度、「メンタルヘルスの取り組み」に関するアンケート調査結果を発表した。

この調査は今回が6回目となり、これまで企業と労働組合を対象に実施してきたが、自治体のメンタルヘルスに関する取り組みの実態を分析するために、今回初めて全国の自治体1,874組織を対象に2007年4月に実施した(有効回答数727、回収率38.8%)。今回の調査は昨年企業を対象に実施したものとほぼ同じ内容で、企業との結果比較を行っている。

I 半数近くの自治体でこの3年間に「心の病」が増加

1. 最近3年間における「心の病」は、約半数(47.7%)の自治体が「増加傾向」にあると回答している。[図1] 昨年企業に実施した結果(61.5%)に比べると低くなっているが、職員数が1,000名を超える規模の自治体ではむしろ企業を上回る割合になっている。
2. 年齢別にみると、「心の病」は30代が最も多く(34.4%)、次いで40代(30.8%)が多くなっている。[図2]
3. 「心の病」による「1ヶ月以上の休業者」がいる自治体は53.4%で、規模が大きいほどその割合は高くなっている。[図3]
4. 今後も「心の病」が増加すると考えている自治体は42.1%で、その中で最近3年間も「増加傾向」にあったという自治体は、62.5%に達している。[図4]

II 進む仕事と職場の変化 ～住民の行政を見る目が厳しくなっている

1. 9割以上の自治体(94.6%)で一人当たりの仕事量がかかなり増え、7割の自治体(71.8%)において、個人で仕事をする機会が増えている。さらに約5割の自治体で、職場のコミュニケーションの機会が減り(52.4%)、職場の助け合いが少なくなっている(48.8%)。その一方でほとんどの自治体(97.6%)で、住民の行政を見る目が厳しくなっていると感じている。[図5]
2. 市町村合併をした職員数300人以上の自治体においてこの3年間の「心の病」が増加傾向にある自治体は61.4%で、市町村合併をしていない自治体の57.6%を3.8ポイント上回っているが、それほど明確な違いはみられない。[図6]

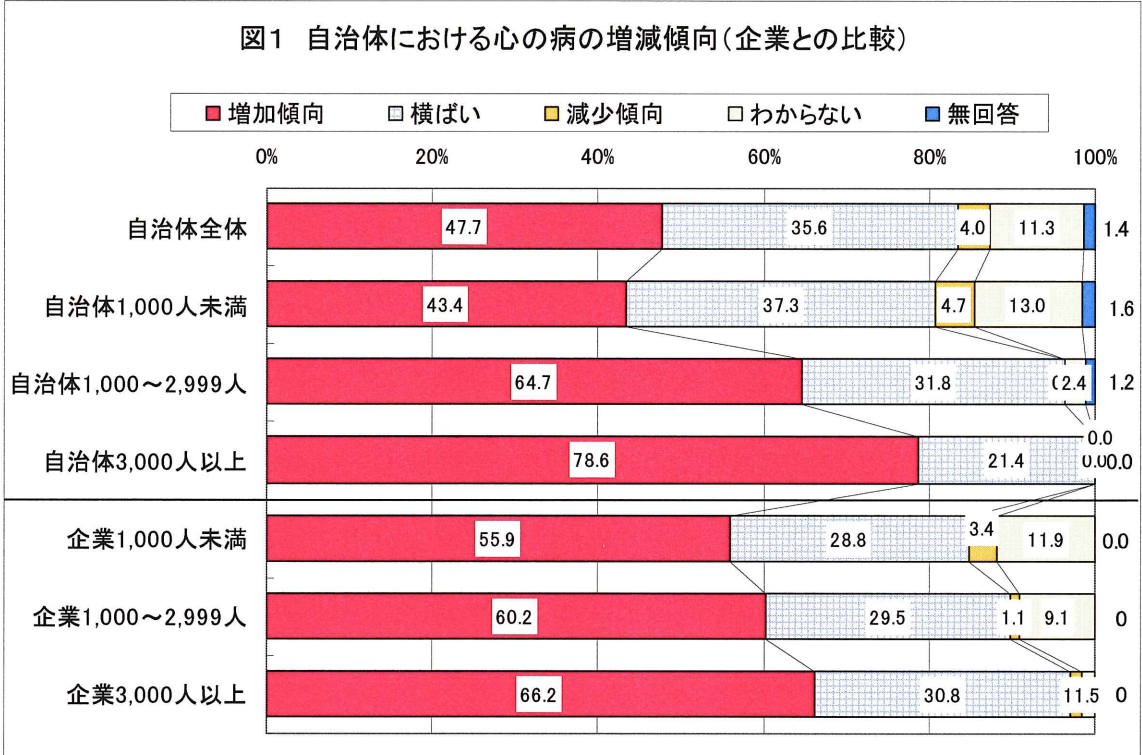
III 職場での助け合いやコミュニケーションが減少している自治体ほど増加傾向

1. 職場での助け合いが減少したという自治体においては、「心の病」が増加傾向にある割合が56.3%にのぼっている。職場での助け合いが減少していない自治体においては「心の病」が増加した割合は39.7%にとどまっておき、その差は16.6ポイントである。また、職場でのコミュニケーションの機会が減少したという自治体においても、「心の病」が増加傾向にある割合が54.3%で、減少していない自治体(40.7%)との差は13.6ポイントになっている。[図7]
2. 「心の病」の増加傾向を抑えていくためには、今後の自治体行政のあり方をどういう方向で地域住民とともに創り上げていくのか、そのビジョンを全員でしっかり共有していくこと、組織内外の人のつながりの構築と、それを含めた意味での一人ひとりの働きがいに焦点を当てた活力ある風土づくりをいかに進めていくかが喫緊の課題である。

【お問合せ先】財団法人 社会経済生産性本部 メンタル・ヘルス研究所
担当 楠 電話 : 03-3409-2665

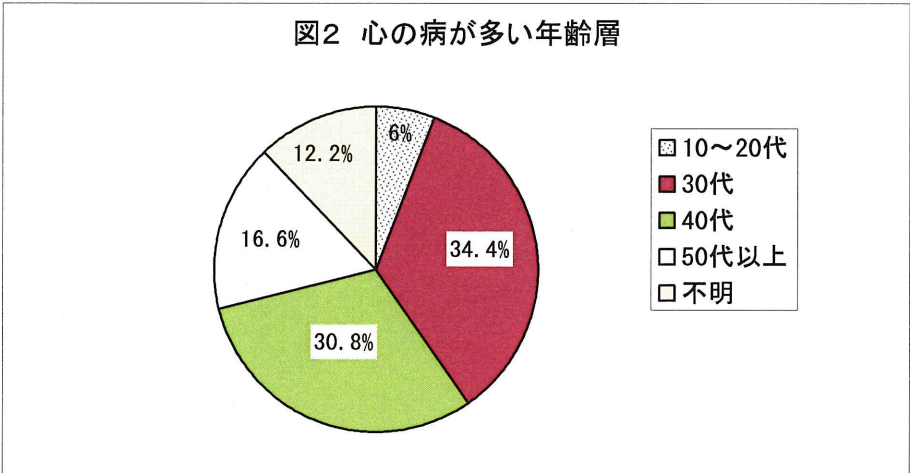
I 半数近くの自治体でこの3年間に「心の病」が増加

最近3年間の「心の病」の増減傾向を尋ねた結果、全体の5割近く(47.7%)の自治体が「増加傾向」と回答している。これを自治体の規模別にみると、人数規模に比例して、「心の病」が増加傾向にあるという回答が多くなっていることがわかる。

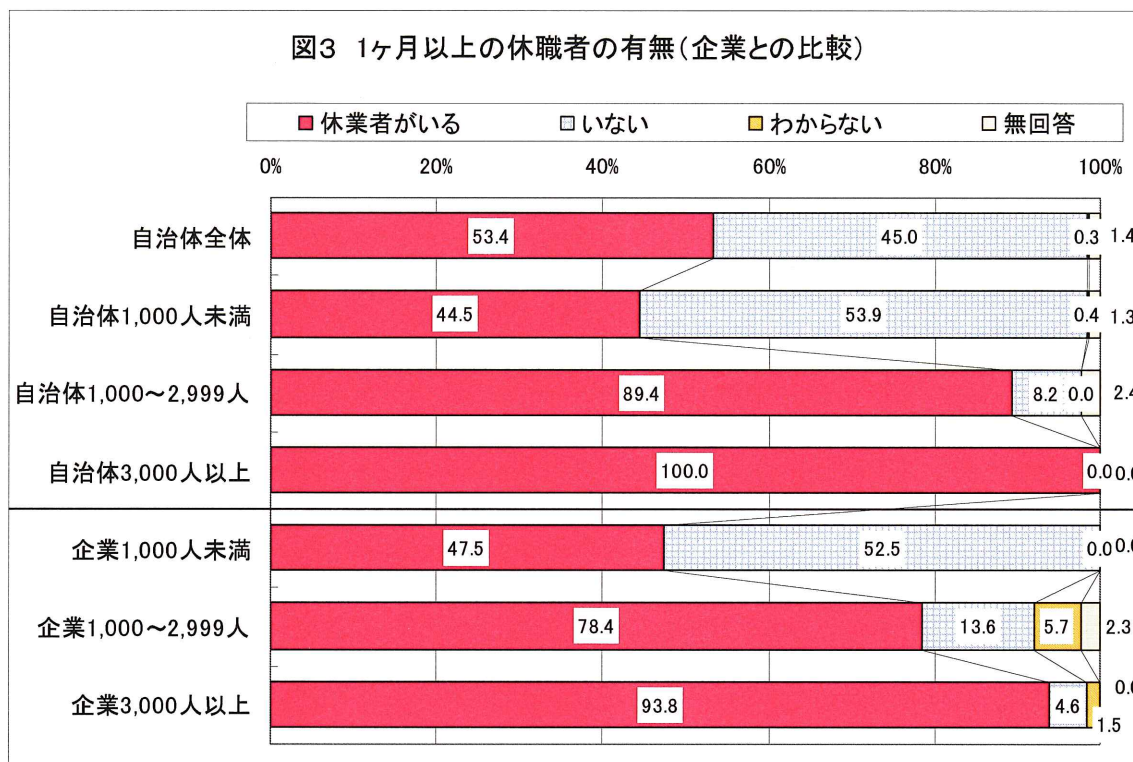


2006年の企業調査の結果では「増加傾向」にあるという回答は61.5%であった。これを規模別に比較すると、1,000人未満で「増加傾向」と回答した割合は企業(55.9%)が自治体(43.4%)を大きく上回っているが、これは自治体の回答組織に人数規模が小さい自治体が多く含まれていることによるものと思われる。これに対して、1,000~2,999人の組織では、自治体で64.7%、企業で60.2%が「増加傾向」と回答している。また、3,000人以上の組織では、自治体で78.6%、企業で66.2%が「増加傾向」と回答している。

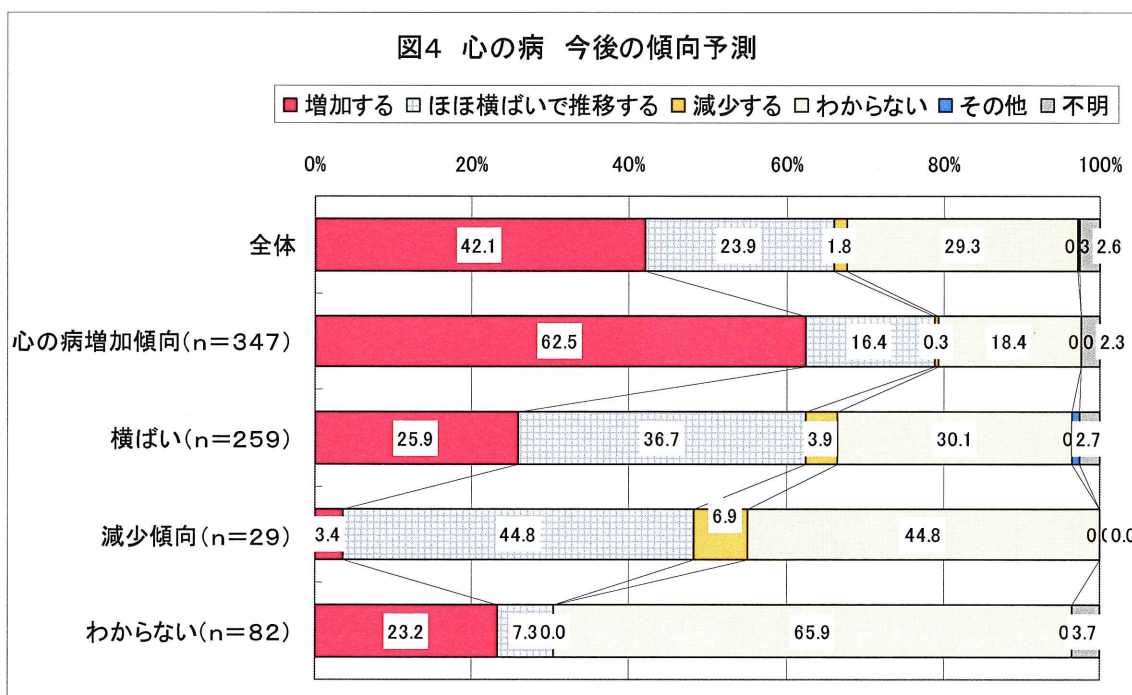
「心の病」はどの年齢層で最も多いかを尋ねたところ、「30代」(34.4%)の回答率が高く、次いで「40代」(30.8%)が高かった(図2)。



「心の病」のため1ヶ月以上休業している職員が現在いるかどうかについて尋ねると、「いる」と回答した割合(53.4%)が、「いない」(45.0%)に比べて高かった(図3)。当然のことながら、人数規模の大きな組織では休業者のいる割合も高くなっている。



心の健康を崩す人(不調者)の占める割合は、今後どうなっていくかという増減傾向の将来予測について尋ねた質問では、「増加する」と回答した自治体が42.1%にのぼった(図4)。将来予測に関する回答を、最近3年間の「心の病」の増減傾向に関する質問の回答とクロスして集計したところ、過去3年間で「心の病」が増加傾向にあると回答した自治体では、増減傾向の将来予測で「増加する」と回答する割合が高くなっている(62.5%)。



Ⅱ 進む仕事と職場の変化 ～住民の行政を見る目が厳しくなっている

自治体は地方分権の流れの中、市町村合併が最近3年間に全国的に進むなど、大きな変化の途上であり、職員に求められる仕事の内容や環境も、急速に変化してきている。

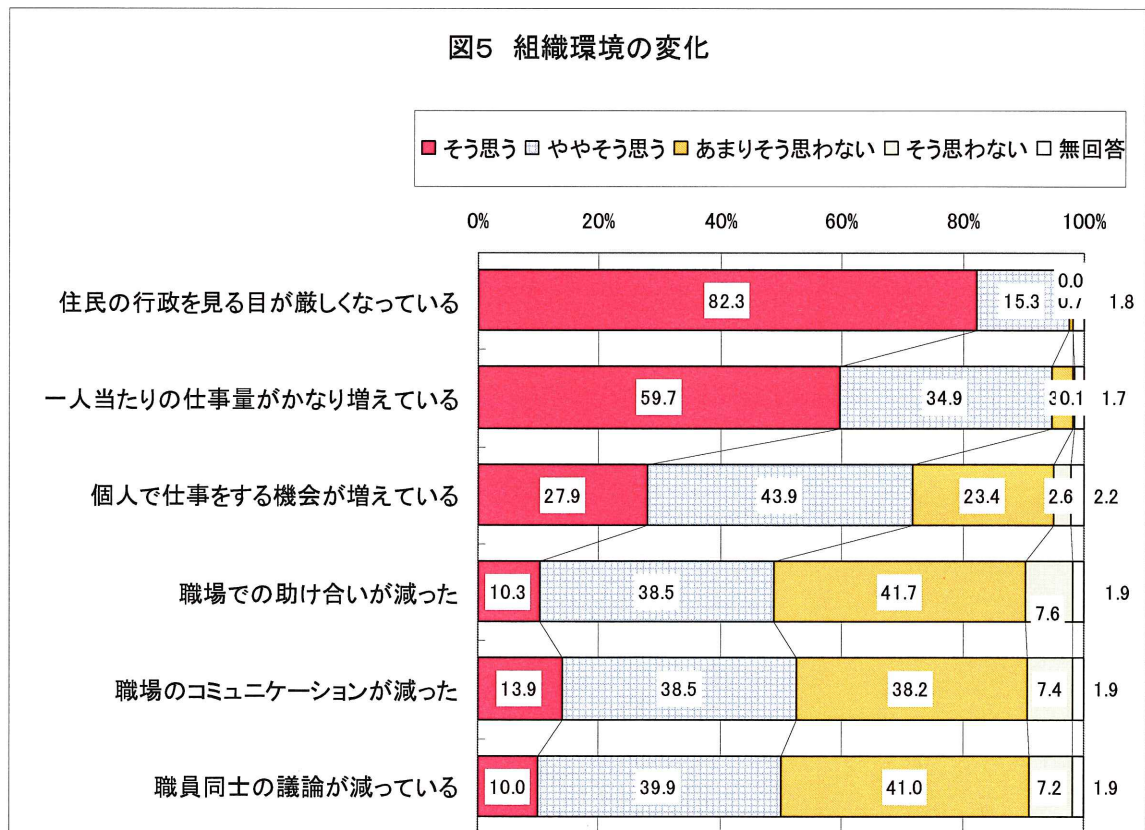
住民の行政を見る目が厳しくなっているかについて、ほとんどの自治体で「そう思う」(82.3%)と回答しており、「ややそう思う」(15.3%)と合わせると、ほぼすべての自治体が厳しさを感じている(97.6%)。

一人当たりの仕事量が増えているかどうかについては、6割近くの自治体で「そう思う」(59.7%)と回答している。「ややそう思う」(34.9%)と合わせると、ほとんどの自治体が仕事量が増えていると感じている(94.6%)。

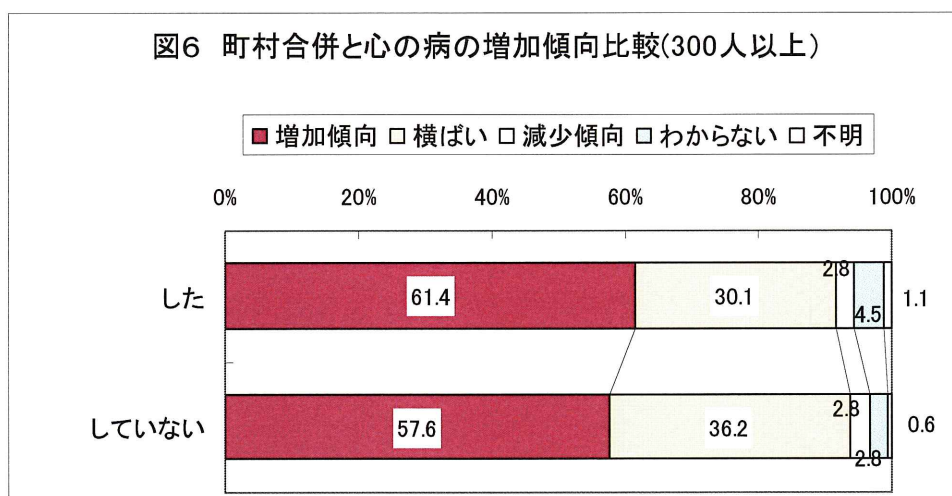
個人で仕事をする機会が増えたかどうかは、「そう思う」という回答は27.9%で、「ややそう思う」(43.9%)と合わせると、個人で仕事をする機会が増えたという自治体は7割を超えている(71.8%)。

職場での助け合いが少なくなったかどうかは、「そう思う」という回答は10.3%で、「ややそう思う」(38.5%)と合わせると、職場での助け合いが少なくなったという自治体は5割近くになる(48.8%)。

職場でのコミュニケーションの機会が減ったかどうかでは、「そう思う」という回答は13.9%で、「ややそう思う」(38.5%)と合わせると、職場でのコミュニケーションの機会が減っている自治体は5割を超えている(52.4%)



一方、「市町村の合併の特例に関する法律（合併特例法）」によってこの3年間に市町村の合併が大きく進められた。今回の回答組織で市町村合併を行った自治体は約3割であったが、規模によって大きく異なっており、300人未満の自治体では10.3%になっているのに対し、300人以上の自治体で市町村合併を行った割合は半数近くになっている。そこで、300人以上の自治体について、市町村合併の実施の有無とこの3年間の「心の病」の状況をみると、市町村合併をした自治体においてこの3年間の「心の病」が増加傾向にある自治体は61.4%で、市町村合併をしていない自治体の57.6%を3.8ポイント上回っているが、それほど明確な違いはみられなかった（図6）。



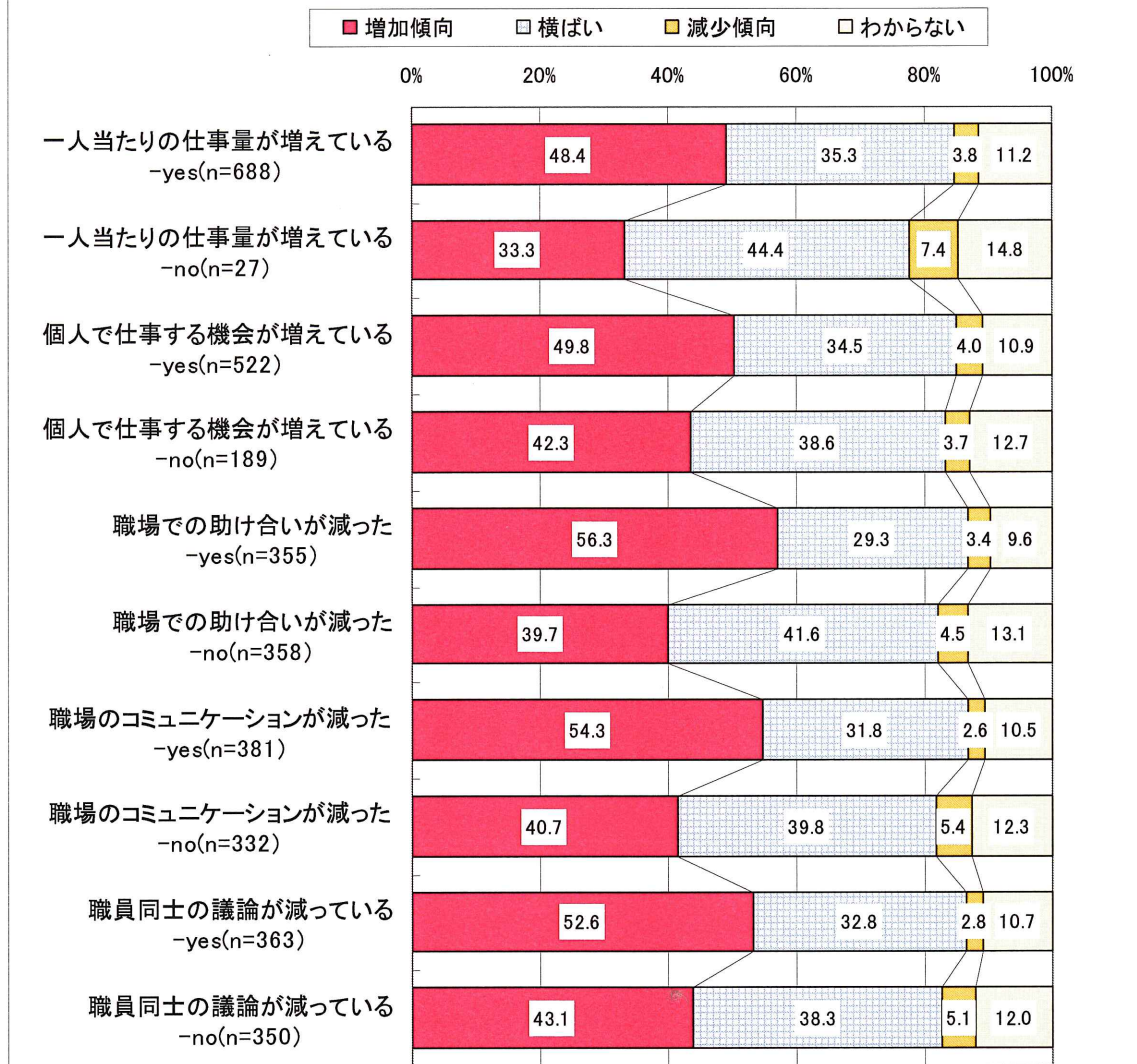
Ⅲ 職場での助け合いやコミュニケーションが減少している自治体ほど増加傾向

その他の組織環境の変化と最近3年間の「心の病」の増減傾向との関係をクロス集計によって調べた（図7）。

その結果、職場での助け合いが減少したという自治体においては、「心の病」の増加した割合が56.3%にのぼっているのに対し、職場での助け合いが減少していない自治体においては「心の病」が増加した割合は39.7%にとどまっており、その差は16.6ポイントである。また、職場でのコミュニケーションの機会が減少したという自治体においても、「心の病」が増加傾向にある割合が54.3%で、減少していない自治体(40.7%)との差は13.6ポイントになっている。

一人当たりの仕事量が増え、一人で仕事をする機会が増加すると、職場でのゆとりがなくなってコミュニケーションや助け合いの機会が減少していくという悪循環に陥りやすい。実際、このような組織環境にある自治体では、そうでない自治体に比べて「心の病」の増加した割合は高くなっている。同じ傾向は企業にもみられたが、自治体の場合、財政状況が厳しい自治体も多いほか、住民の行政を見る目が厳しくなっており、その大変さを一人ひとりがバラバラに受け止めて孤立してしまうと、今後も「心の病」の増加がますます進んでいくことが懸念される。今後の自治体行政のあり方をどういう方向で地域住民とともに創り上げていくのか、そのビジョンを全員でしっかり共有していくこと、組織内外の人のつながりの構築と、それを含めた意味での一人ひとりの働きがいに焦点を当てた活力ある風土づくりをいかに進めていくかが喫緊の課題であるといえよう。

図7 職場の変化と「心の病」の増減傾向



(※)Yes は、「そう思う」と「ややそう思う」の回答を合算したもの。No は、「あまりそう思わない」と「そう思わない」の回答を合算したもの。